

Jクラブの地域密着戦略における実践共同体

—川崎フロンターレ算数ドリル作成委員会を事例として—

市木 亮

本論は、Jクラブが地域密着戦略として真に地域住民のニーズに即した「生活の場に根付いたスポーツのかかわり」を推進していくためにはいかなる方策をとるべきなのか、という点に主眼を置き、Jクラブの地域密着戦略において、Jクラブと地域の多様なアクターとの間でサービスの創出プロセスを共有するための緩やかなつながりが形成されている事例を「実践共同体 (Community of Practice)」の概念で捉えることを試み、その実態を明らかにすることを目的とした。

もともと密度の濃い交際圏を有している地域では異質な情報へのアクセスが限定的であるものの、ここに実践共同体の緩やかなつながりを形成することで、弱い紐帯が増加し、構造的空隙は減少するため、多様で異質な個人同士にアクセスが生じることとなる。このように、地域における実践共同体は、異質な交際圏を結ぶ緩やかなつながりとなり、個人がよりよい社会関係資本にアクセスできる環境の整備にも寄与するものとなるため、地域に生成するという観点は有用であるとされ、Jクラブの地域密着戦略を分析する視座としても十分に貢献が期待される概念であると位置付けられる。

本論で事例として扱った川崎フロンターレ算数ドリル作成委員会では、生成過程において、キーパーソンとなっているクラブスタッフが抱く「サッカーが持つスポーツの枠を超えた影響力を活用した川崎フロンターレのドリル教材を作りたい」といった情熱に突き動かされて呼応した小学校の先生たちが集まったことによって生成された実践共同体として捉えられる。本論ではこうした生成過程の特徴を「キーパーソン型」とカテゴライズした。

また継続過程では、緩やかなつながりでの協働を経て生み出された川崎フロンターレ算数ドリルが作成され、これはスポーツを算数教育に結びつけた「スポーツを通じた算数教育」という新しい「生活に根付いたスポーツとのかかわり」を生み出していると思料される。また、継続過程では、生成過程においてはクラブスタッフの情熱に突き動かされて呼応する形での周辺の参加であった小学校の先生たちが、継続過程での議論を重ねるプロセスを経て十全的参加への軌道を描くようになったことにより、算数の推進指定校という強みがより生かされる形となってドリルの作

成に生きた可能性が示唆された。

そして、その取り組みが定着することでの効果が期待される発展過程では、サッカーに興味を持たない子どもとクラブとの接点に最も重きが置かれており、そこで一見するとスポーツとは無縁である算数教育をスポーツと結びつけた算数ドリルというアプローチによって、これまで川崎フロンターレと縁遠い位置にいた子どもたちへの接点作りを図った結果としての「ファン層の拡大」が期待されている様相がうたがえた。

しかしながら、これらの営みは、ライセンス（受け手としての生活者）が自由に創造力を発揮した「オープン・イノベーション」としての協働的なサービス創出ではなく、クラブスタッフの思惑の力学が強く感じられるスポーツサービスの生産であるように思料される。よって、本論は J クラブの地域密着戦略を実践共同体の概念で捉えることには一定の成果を残したと考えられるものの、そこには地域の目線でスポーツサービスが生産される理想的な営みが存在していたとは言いがたいと結論付けざるを得ないものとなっている。

今後においては、文献研究の域を脱し、委員会のメンバーを対象とした質的調査を行う必要性が考えられるほか、より複数の事例検討が必要であることが精緻化に向けた課題として挙げられる。